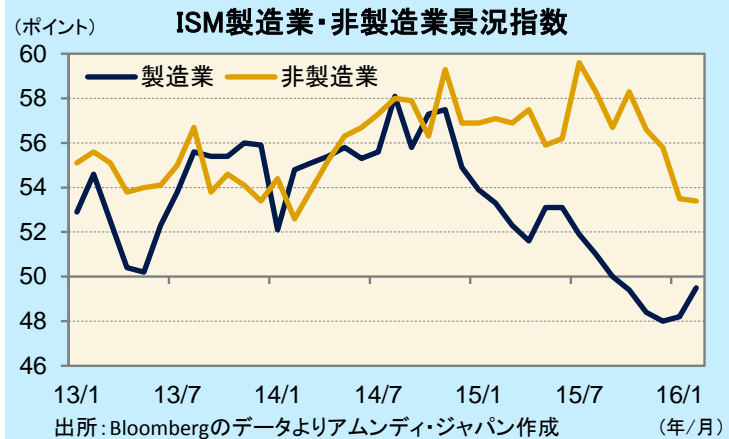


2月のISM景況指数と足元の米国景気状況

- ① PMIは2カ月連続上昇、NMIは小幅低下で、全般的に見ると企業の景況感は若干改善しました。
- ② 足元の企業活動は改善していますが、雇用環境の改善ペースが鈍化している可能性があります。
- ③ ただし、経済成長ペースは年明け後改善しており、懸念される景気失速リスクは小さいと思われます。

企業活動と雇用の改善の好循環は維持されている

ISM(全米供給管理協会)は3月1日にPMI(製造業購買担当者景況指数)、3日にNMI(非製造業購買担当者景況指数)の2月分を発表しました。PMIは前月比+1.3ポイントの49.5、NMIは同-0.1ポイントの53.4でした。製造業と非製造業との生産規模の比はおおむね1:5で、双方合成すると、全体的に見た企業の景況感は若干改善しました。



雇用指数が製造業と非製造業とで明暗を分けました。雇用者数の両者の比は1:9であることを考慮すると、雇用環境改善がやや鈍ったことが示されています。今回の非製造業の雇用指数は49.7と、14年2月以来2年ぶりに50を割り込んだため、足元の雇用関連指標には要注意です。ただし、生産(活動)指数が双方とも上昇しており、雇用環境がそのまま悪化する可能性は低く、PMI、NMIは底堅く推移しそうです。

◇構成指数の前月比(ポイント)

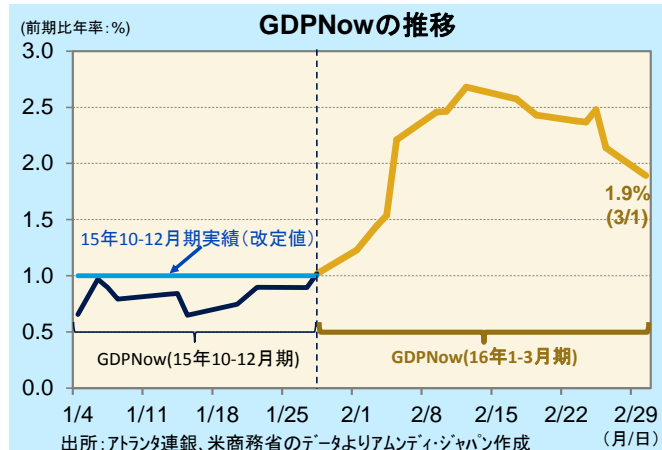
	製造業	非製造業
生産	+2.6	活動 +3.9
受注	+0.0	受注 -1.0
納品	-0.3	納品 -1.0
在庫	+1.5	在庫 -
雇用	+2.6	雇用 -2.4
PMI	+1.3	NMI -0.1

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

年明け後景気状況は改善

米アトランタ連銀が「GDPNow」を発表しています。これは、日々発表される各種の経済指標の動きを合成し、四半期毎に実質GDP成長率を推定した指標です。経済指標が発表される度に変動します。

これによると、16年1-3月期は成長ペースが改善しています。今後の経済指標の動きにもよりますが、一部で懸念されている米国景気失速のリスクは今のところ大きくないのではないかと思います。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。